

2020年9月期 決算短信（連結）

2021年3月5日

会社名 株式会社トライアンフコーポレーション

URL <http://www.uet.jp>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 小澤 勝

問合せ先責任者（役職名） 経営管理部 部長（氏名） 末次 達也（TEL）03(5332)6751

定時株主総会開催日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	5,539	32.9	△453	—	△517	—	△1,589	—
2019年9月期	4,169	70.9	175	—	71	90.9	171	—

（注） 包括利益 2020年9月期 △1,589百万円（—%） 2019年9月期 164百万円（98.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△103.03	△103.03	—	—	—
2019年9月期	14.39	14.39	14.8	1.0	4.2

（参考） 持分法投資損益 2020年9月期 —百万円 2019年9月期 —百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	6,692	△350	△5.2	△23.02
2019年9月期	7,399	1,163	15.7	97.42

（参考） 自己資本 2020年9月期 △350百万円 2019年9月期 1,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,640	19.9	△34	—	△2	—	1	—	0円07銭

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社 (社名) シューギャラリーオオタ株式会社
除外 1社

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	15,606,200株	2019年9月期	15,792,200株
② 期末自己株式数	2020年9月期	374,500株	2019年9月期	186,000株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	15,429,896株	2019年9月期	11,944,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2020年9月期)における本邦経済は、2019年12月までは順調に推移していましたが、2020年初頭から世界的に拡大した新型コロナウイルスの感染に対して、その拡大防止を目的とした政策によって2020年3月以降急激に悪化し、東京オリンピックの開催延期、4月7日に発出された緊急事態宣言による各種イベントの禁止と店舗営業の規制、遠距離移動や外出の自粛などにより、ごく一部を除く全ての業種において業績に悪影響を及ぼしました(コロナ禍)。政府は、公的助成金の交付やG o T oキャンペーンなど積極的な経済政策を実施しましたが、緊急事態宣言が解除された5月26日以降も、各種イベントの規制、店舗営業の規制や自粛が続いたため、当連結会計年度末日までに消費マインドの顕著な回復は見られませんでした。完全失業率は悪化し(2019年12月2.2%、2020年3月2.5%、2020年6月2.8%、2020年9月3.0%)、業界や職種を問わず人材余剰の傾向となり、雇用調整助成金の利用により辛うじて雇用が確保されている社内失業が発生しました。世界経済もコロナ禍の影響により悪化し、これに加えて米中貿易摩擦など自国主義に基づく政治問題や安全保障体制の変化の問題も重なって、先行きの不透明感が強くなっています。当連結会計年度における本邦の実質GDP成長率は、2019年10~12月期▲1.8%、2020年1~3月期▲0.6%、2020年4~6月期▲8.3%、2020年7~9月期5.3%でした。

このような経済環境下、当社グループはコロナ禍の影響を最小限に留めながらも、同時に次年度以降の業績回復を目指して限定的な投資活動を行いました。具体的には、服飾雑貨事業において、子会社1社を取得、吸収分割によって1事業を取得しました。前連結会計年度および当連結会計年度におけるM&Aの成果により、旅行宿泊事業と服飾雑貨事業の規模は大幅に拡大しました。

情報技術事業の当連結会計年度の売上高は、2,571,753千円(前期比6.7%増)となり過去最高を更新しました。インフォメーションサービスフォース株式会社(当社子会社)のSSB(システム・サービス・ビジネス)のSE稼働率は、目標93.4%のところ、95.5%(前期96.4%)となりました。SSBにおける人材採用活動は、計画27名に対して実績21名となりました。株式会社C2(当社子会社)は、当連結会計年度のスマートフォン用アプリの提供数が累計44本、熟睡アラームの累計ダウンロード数が265万件となりました。

旅行宿泊事業の当連結会計年度の売上高は、1,673,151千円(前期比72.6%増)となりました。株式会社トラベルレンタカー(当社子会社)は、当連結会計年度のレンタカー利用日数が計画783,928日に対して実績417,772日となり、コロナ禍の影響を受けて事業計画値を大きく下回りました。株式会社松宮オートサービス(株式会社トラベルレンタカー子会社)は、当連結会計年度の整備件数が5,916件となりました。株式会社黒島商研(当社子会社)の取引顧客数は559件でした。

服飾雑貨事業の当連結会計年度の売上高は、1,043,162千円(前期比141.3%増)となりました。当社は、2019年10月1日付でシューギャラリーオオタ株式会社の株式を取得して完全子会社としました。また、株式会社アドバンス(当社子会社)は、2020年5月15日付でアカクラ事業(婦人靴小売)を取得しました。当連結会計年度の婦人靴小売数量は39,182足となりました。

不動産事業の当連結会計年度の売上高は、80,795千円(前期比3.5%増)となりました。当連結会計年度の収益稼働率は96.45%でした。株式会社トライアンフアセットマネジメント(当社子会社)による有価証券投資による運用実績(有価証券売却損益および有価証券評価損益の合計)は29,080千円の損失となりました。

販売促進事業の当連結会計年度の売上高は、172,689千円(前期比38.3%減)となりました。株式会社パルス(当社子会社)は、イベント開催件数が当連結会計年度累計366件となりました。

当社グループは、当連結会計年度において合計2件のM&Aを成約し、子会社1社と事業1件を取得しました。これにかかる仲介手数料およびデューデリジェンス費用は合計2,500千円でした。

当社グループは、コロナ禍による影響が特に大きかった旅行宿泊事業の事業計画を抜本的に見直し、旅行宿泊事業に関するのれんについて1,006,480千円の減損損失を計上しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績(注1)は、売上高5,539,707千円(前期比32.9%増)、EBITDA(注2)150,550千円(前期比63.2%減)、EBITA(注3)△431,956千円(前期は280,810千円)、営業損失453,979千円(前期は175,045千円の営業利益)、経常損失517,103千円(前期は71,802千円の経常利益)、当期純損失1,589,691千円(前期は171,921千円の当期純利益)となりました。

当社グループの連結売上高は創業以来最高を更新しましたが、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は創業以来最大の赤字となりました。情報技術事業は、セグメント売上高およびセグメン

ト利益において過去最高を更新しました。服飾雑貨事業は、セグメント売上高において過去最高を更新しました。

(注1) 当社は、2019年7月11日をもって株式上場を廃止したため連結財務諸表の作成義務はありませんが、当社は純粋持株会社であり当社の株主価値は事業子会社の業績に大きく依存しているため、自主的に連結財務諸表を作成することにしています。なお、連結キャッシュ・フロー計算書については、作成しておりません。

(注2) EBITDAは、営業利益に減価償却費（有形固定資産及び無形固定資産）を加算した額です。

(注3) EBITAは、営業利益に減価償却費（無形固定資産）を加算した額です。

(次期の見通し)

2021年9月期の本邦経済は、コロナウイルスに対するワクチンの開発進捗、米国大統領選挙の結果と政策転換、米中貿易摩擦の行方、東京オリンピックの開催方法の変更など、景気動向に影響を与える事項が多く、依然として不透明な状況にあります。政府による経済政策が奏功したため2020年10月以降になって回復の傾向を示しています。当社グループは、2021年5月頃には本格的に景気回復するものと予測して事業計画を策定しており、事業計画の着実な履行と厳選した投資の実行に努める方針です。

以上の見通しに基づき、2021年9月期の連結業績は、売上高6,640百万円（当期比19.9%増）、EBITDA649百万円（当期比331.3%増）、EBITA51百万円（当期は△431百万円）、営業損失34百万円（当期は453百万円の営業損失）、経常損失2百万円（当期は517百万円の経常損失）、当期純利益1百万円（当期は1,589百万円の当期純損失）と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,655,038千円となり、前連結会計年度末残高より155,760千円増加しています。その主な要因は、現金及び預金が435,638千円、商品及び製品が220,066千円増加し、受取手形及び売掛金が164,068千円、短期未収金が257,932千円、担保預け金が91,189千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,030,707千円となり、前連結会計年度末残高より862,445千円減少しています。その主な要因は、建物が222,668千円、リース資産が344,102千円、保証金が286,057千円増加し、車両運搬具が162,718千円、減価償却累計額が318,750千円、のれんが1,224,211千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,001,521千円となり、前連結会計年度末残高より582,624千円減少しています。その主な要因は、未払金が155,264千円増加し、リース債務が757,063千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,041,742千円となり、前連結会計年度末残高より1,390,175千円増加しています。その主な要因は、長期借入金が499,334千円、リース債務が764,144千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、△350,609千円となり、前連結会計年度末に比べ1,514,235千円減少しています。その主な要因は、資本剰余金が164,565千円増加し、利益剰余金が1,576,833千円減少したことによるものです。

また、過年度（2017年9月期から2020年9月期第2四半期）に公表した連結財務諸表における株主資本の額およびのれんの額に誤りが判明したため、これを資本剰余金および利益剰余金の増減をもって修正しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業価値の向上を図り、「より多くのステークホルダーに必要不可欠な存在となること」を偉業 (Triumph) として志します。そして、この偉業を達成するために、①ステークホルダーとの利害調整には不偏不倚に取り組み、②企業価値の向上には不可避なリスクを厭わず積極的に高いリターンを追求することを経営の基本方針とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、経営資源の獲得と企業規模の拡大による経営基盤の一層の強化にあります。具体的には、連結売上高100億円の達成を目標とし、その迅速な達成を目指しています。この目標達成の進捗を管理するための経営指標として、当社は、売上高成長率、売上総利益成長率、営業利益成長率、総資産額、純資産額に注目しています。

また、これらの指標を包括的に向上させる手段として、M&Aに積極的に取り組んでいます。当社グループは、M&Aの成果を利益面から計測する指標として、E B I T Aを継続開示しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業集団 (United Enterprises of Triumph) を形成し、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速によって企業価値を高めることを経営戦略としています。

(4) 会社の対処すべき課題

<持株会社としての課題認識と取り組み>

当社は、当社および当社グループの経営課題を以下のとおり認識して対処します。

① 事業子会社の業績管理

当社グループの連結業績は、事業子会社の個別業績によって構成されるため、事業子会社の業績管理は持株会社である当社にとって最も重要な役割であると認識しています。当社は、事業子会社の業績管理を事業計画に基づいて行うとともに、計画と実績に重要な差異が生じた場合は速やかに対策を講じることで、当社グループの業績向上を目指しています。

② 経営管理業務能力の向上

当社は、連結子会社の経営管理業務を連結子会社から受託して、当社グループのバックオフィスとしての機能を一元的に果たしています。当社の経営管理業務の能力は、当社グループ全体の業務効率に影響しますので、その維持・向上の実現のために更なる向上に努めています。

<情報技術事業における課題認識と取り組み>

情報技術事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 事業規模の拡大とスケールメリットの追求

情報技術事業のサービス部門は、十分な事業規模を確保することで、サービスの安定供給、受注可能なプロジェクト規模の拡大、直間比率の良化による利益率の向上などのスケールメリットを享受することができます。そこで、当社グループの情報技術事業は、①採用活動の強化によるSE数の増加、②戦略的M&Aの実施、③ビジネス・パートナーとの取引量の増加に取り組めます。

情報技術事業のプロダクト部門は、単独での販売力が不足していることから、販売代理店を増加し、あるいは既存の代理店との協業関係を強化することで、販売力の強化を図ります。

② SEの技能レベル向上に対する取り組み

情報技術事業においては、SEの技術力が提供するサービスや製品の品質に直結していることから、SEの技能レベルの向上が不可欠です。このため、定期的に研修を行うとともに、情報技術に関連する資格に対する手当制度を充実させるなどして、継続的にSEの技能レベルの向上を図ります。

③ 受注環境の変化への対応

情報技術事業のサービス部門は、常に受注環境の変化に晒されていることから、サービス供給能力を超過する受注をビジネス・パートナーへ再委託することで急激な需要の変化や季節変動等に対処するとともに、機会損失の低減にも努めています。今後も、ビジネス・パートナーとの関係強化、あるいは新たな優良ビジネス・パートナーを開拓することにより、これに対応します。

④ 情報セキュリティの強化

情報セキュリティの確保は、企業の社会的責任のひとつであるとともに、より適切な管理体制の構築に対する社会的要請がますます高まっています。このような中、情報技術事業においては、特にシステム開発およびシステムの運用の業務において、顧客から情報資産を受託することがあることから、顧客あるいは情報主体に対して情報セキュリティを担保する必要があります。このため、I SMS (IS027001) 準拠の情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立して運用しており、今後も継続して情報セキュリティの強化に努めてまいります。また、社員およびビジネス・パートナーに対し、引き続きセキュリティ教育を徹底することにより、意識・能力の向上を図ります。

<旅行宿泊事業における課題認識と取組み>

旅行宿泊事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 安全確保

レンタカーおよびカーシェアリングは、自動車の運転を伴う業務であるため安全確保が重要な課題となっていますが、現在までに重大な事故が生じたことはありません。今後も安全確保を第一に業務を行います。

② 設備投資

北海道および沖縄県先島諸島におけるレンタカー需要は上昇傾向にあるにも関わらず、土地の取得および建物ならびに設備の取得が十分に行えず、ニーズに応えることができていません。今後は、積極的に設備投資を行う計画です。

③ 過小事業

現在、食品卸売事業の規模は過小であり、経営の安定性と収益の安定性に課題が生じる状態にあります。今後は、人材採用と取引先の拡大を進め、十分な規模に成長させていきます。

<服飾雑貨事業における課題認識と取組み>

服飾雑貨事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 流行の変化の影響

服飾雑貨事業の小売市場は、流行や嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強く、国内外で競業企業同士の激しい競争状態にあるため、顧客のニーズを十分に捉えることができない場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 商業環境の変化

小売店舗の多くは主要都市のデパートおよびショッピングモール内に所在しており、集客をデパートやモールの集客力に依存しています。将来、出店先デパート等を取り巻く商業環境に大きな変化が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による流通機能の停止

小売店舗は都市部に集中しているため、大規模災害や事故などが発生した場合、事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業構造の変化

服飾雑貨事業の小売市場は、インターネットを利用した通信販売のシェアが広がるなど、構造上の変化が生じています。このため、小売事業の収益性に変化が生じる可能性があります。

<不動産事業における課題認識と取組み>

不動産事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 収益性の高い物件の取得

不動産事業の収益性向上と成長のためには、収益性の高い物件の取得が不可欠です。当社グループは、東京23区内の物件をターゲットとしていましたが、この地域の不動産価格は高止まりしており概して利回りが低下しています。そのため、現在は、地方の高収益物件に注目していますが、新規取得にあたっては市況の変化および物件の資産価値を慎重に見極め、状況によっては保有物件を売却して含み益を確定させることも検討します。

② アウトソーシング

当社グループの不動産事業では、プロパティーマネージメントは管理会社へ委託しています。当社グループの不動産事業の業績は、管理会社の営業成績に左右されることがあります。現在の委託先に大きな問題はありますが、今後も営業成績の変化に注目していきます。

<販売促進事業における課題認識と取組み>

販売促進事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 安全確保

販売促進事業は、動的イベントにおいて自動車や自動車部品の性能をデモンストレーションするために、危険が伴う業務が生じるため安全確保が重要な課題となっていますが、長年の実績から安全確保のためのノウハウが蓄積されており、現在までに重大な事故が生じたことはありません。今後も安全確保を第一に業務を行います。

② 人材確保

販売促進事業の事業運営は、受託した業務ごとにアルバイトスタッフを割当てて行っていますが、アルバイトスタッフが不足することにより受託可能な業務を取りこぼす可能性があるため、十分なアルバイトスタッフの確保が課題となっています。今後もアルバイトスタッフの登録の強化を行います。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,652	744,290
受取手形及び売掛金	699,376	535,307
短期未収金	266,819	8,887
有価証券	21,320	—
担保預け金	91,189	—
商品及び製品	23,257	243,324
仕掛品	39,170	28,814
原材料及び貯蔵品	17,854	30,884
前払費用	32,658	55,618
その他	7,675	27,447
貸倒引当金	△8,697	△19,536
流動資産合計	1,499,278	1,655,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,018,688	1,241,357
車両運搬具	478,728	316,010
工具、器具及び備品	39,773	54,928
土地	1,135,221	1,194,304
リース資産	1,956,875	2,300,977
その他	74,365	70,677
減価償却累計額	△1,059,938	△1,378,688
有形固定資産合計	3,643,715	3,799,567
無形固定資産		
のれん	1,947,635	723,423
その他	13,799	16,633
無形固定資産合計	1,961,434	740,056
投資その他の資産		
投資有価証券	70,778	72,100
長期貸付金	104,534	99,187
長期前払費用	6,631	15,625
保証金	77,113	363,171
繰延税金資産	24,217	21,627
その他	93,180	8,273
貸倒引当金	△88,451	△88,900
投資その他の資産合計	288,003	491,083
固定資産合計	5,893,153	5,030,707
繰延資産	6,908	6,908
創立費	301	301
開業費	6,606	6,606
資産合計	7,399,340	6,692,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,248	237,654
短期借入金	479,624	394,600
一年以内返済予定長期借入金	632,056	568,885
一年以内償還予定社債	32,000	36,000
リース債務	1,610,021	852,957
未払金	323,421	478,685
未払費用	13,422	99,865
未払法人税等	46,678	90,097
未払消費税等	122,275	85,106
預り金	43,136	45,894
前受収益	10,431	109,327
借入有価証券	94,850	—
賞与引当金	1,500	—
その他	5,479	2,446
流動負債合計	3,584,146	3,001,521
固定負債		
長期借入金	2,534,720	3,034,054
社債	36,000	—
リース債務	—	764,144
長期未払金	—	8,853
繰延税金負債	11,182	74,970
資産除去債務	53,592	141,802
退職給付に係る負債	8,018	7,309
その他	8,052	10,606
固定負債合計	2,651,566	4,041,742
負債合計	6,235,713	7,043,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,392	10,000
資本剰余金	798,898	963,463
利益剰余金	362,790	△1,214,042
自己株式	△36,642	△111,200
株主資本合計	1,162,439	△351,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187	1,169
その他の包括利益累計額合計	1,187	1,169
純資産合計	1,163,626	△350,609
負債純資産合計	7,399,340	6,692,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
売上高		4,169,373		5,539,707
売上原価		2,621,319		3,753,745
売上総利益		1,548,053		1,785,961
販売費及び一般管理費		1,373,008		2,239,941
営業利益又は営業損失(△)		175,045		△453,979
営業外収益				
受取利息及び配当金		6,589		4,654
投資有価証券売却益		14,825		—
助成金収入		7,505		95,733
受取保険金		142		59,559
その他		10,285		27,059
営業外収益合計		39,347		187,006
営業外費用				
支払利息		57,287		213,727
売買目的有価証券運用損		586		29,080
固定資産除却損		5,134		—
貸倒引当金繰入額		78,036		1,994
貸倒損失		—		1,973
その他		1,545		3,354
営業外費用合計		142,590		250,130
経常利益		71,802		△517,103
特別利益				
固定資産売却益		—		16,313
関係会社株式売却益		19,602		—
負ののれん発生益		—		128,215
受取損害賠償金		230,000		—
債務免除益		6,655		—
減損損失受入益		2,507		—
その他		—		1,548
特別利益合計		258,765		146,078
特別損失				
固定資産除却損		7,057		4,442
前期損益修正損		13,825		19,579
事業構造改革損失		61,187		—
減損損失		—		1,006,480
その他		—		6,195
特別損失合計		82,070		1,036,696
税金等調整前当期純利益		248,497		△1,407,721
法人税、住民税及び事業税		56,388		115,466

(株) トライアンフコーポレーション 2020年9月期 決算短信

法人税等調整額	20,187	66,503
法人税等合計	76,575	181,970
当期純利益	171,921	△1,589,691
親会社株主に帰属する当期純利益	171,921	△1,589,691

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	171,921	△1,589,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,347	△18
その他の包括利益合計	△7,347	△18
包括利益	164,574	△1,589,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,574	△1,589,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,125	47,078	187,745	—	266,949
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,267	—	—	—	5,267
株式交換による増加	—	751,819	—	—	751,819
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	171,921	—	171,921
連結範囲の変動	—	—	3,123	—	3,123
自己株式の取得	—	—	—	△36,642	△36,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	5,267	751,819	175,045	△36,642	895,490
当期末残高	37,392	798,898	362,790	△36,642	1,162,439

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,534	8,534	101,032	376,516
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	5,267
株式交換による増加	—	—	—	751,819
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	171,921
連結範囲の変動	—	—	—	3,123
自己株式の取得	—	—	—	△36,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,347	△7,347	△101,032	△108,380
当連結会計年度中の変動額合計	△7,347	△7,347	△101,032	787,110
当期末残高	1,187	1,187	—	1,163,626

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,392	798,898	362,790	△36,642	1,162,439
誤謬の訂正による累積的影響額	—	4,096	1,377	—	5,473
遡及処理後当期首残高	37,392	802,994	364,168	△36,642	1,167,913
当連結会計年度中の変動額					
減資	△27,392	15,911	11,480	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△230,000	△230,000
自己株式の消却	—	△36,642	—	36,642	—
株式交換による子会社株式の取得	—	181,200	—	118,800	300,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△1,589,691	—	△1,589,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	△27,392	160,469	△1,589,210	△74,558	△1,519,691
当期末残高	10,000	963,463	△1,214,042	△111,200	△351,778

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,187	1,187	—	1,163,626
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—	5,473
遡及処理後当期首残高	1,187	1,187	—	1,163,626
当連結会計年度中の変動額				
減資	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△230,000
自己株式の消却	—	—	—	—
株式交換による子会社株式の取得	—	—	—	300,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	△1,589,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△18	—	△18
当連結会計年度中の変動額合計	△18	△18	—	△1,519,709
当期末残高	1,169	1,169	—	△350,609

(注) 誤謬の訂正による累積的影響額は、連結調整時の資本剰余金と利益剰余金の前期以前における修正が生じたことによるものです。

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社および主要事業会社12社で構成されており、「情報技術事業」「旅行宿泊事業」「服飾雑貨事業」「不動産事業」「販売促進事業」の5つを報告セグメントとしています。

「情報技術事業」は、自社製品の開発および販売、コンピュータ・システムの開発受託、IT技術者の人材派遣、基幹業務アプリケーション開発、スマートフォン用アプリケーション開発を行っています。

「旅行宿泊事業」は、レンタカーの貸出、カーシェアリング、レンタカーの整備・板金、宿泊施設の運営およびリゾート地における肉類、魚介類等の食材を提供する食品卸売を行っています。

「服飾雑貨事業」は、古着販売、婦人靴の製造・販売、人材サービスの提供、販売代行を行っています。

「不動産事業」は、居住用賃貸不動産のプロパティーマネージメント（賃貸）およびプロパティーマネージメント（管理）を行っています。

「販売促進事業」は、自動車イベントの企画・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	情報技術 事業	不動産 事業	販売促進 事業	旅行宿泊 事業	服飾雑貨 事業	食品飲 料事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,410,276	78,058	279,714	875,560	431,770	93,992	4,169,373	—	4,169,373
セグメント間の 内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	59,750	—	59,750	△59,750	—
計	2,410,276	78,058	279,714	875,560	491,520	93,992	4,229,123	△59,750	4,169,373
セグメント利益	122,825	42,241	12,493	126,670	△66,667	2,592	240,156	△65,111	175,045
セグメント資産	1,135,660	1,394,946	111,829	3,005,453	424,460	43751	6,116,102	1,283,238	7,399,340
その他の項目									
減価償却費	2,532	16,060	2,798	94,846	4,684	△941	119,981	7,907	127,889
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,196	—	370	8,059	1,132	—	30,758	5,486	36,244

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△59,750千円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益の調整額△65,111千円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント資産の調整額1,283,238千円は、全社資産の金額が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。
4. 減価償却費の調整額7,907千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,486千円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	情報技術 事業	旅行宿泊 事業	服飾雑貨 事業	不動産 事業	販売促進 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,570,510	1,672,825	1,042,707	80,795	172,689	5,539,527	180	5,539,707
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,242	325	454	—	—	2,023	△2,023	—
計	2,571,753	1,673,151	1,043,162	80,795	172,689	5,541,551	△1,843	5,539,707
セグメント利益	281,117	△454,200	△113,369	50,160	△13,681	△249,974	△204,005	△453,979
セグメント資産	943,900	2,937,183	1,408,041	1,206,985	165,512	6,652,622	40,032	6,692,654
その他の項目								
減価償却費	13,475	538,463	29,489	15,786	986	598,202	6,327	604,530
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,642	642,938	190,954	—	—	848,535	1,035	849,571

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額180千円は、報告セグメントに帰属しない売上高です。
2. セグメント利益の調整額△204,005千円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント資産の調整額40,032千円は、全社資産の金額が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)です。
4. 減価償却費の調整額6,327千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,035千円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	97円42銭	△23円02銭
1株当たり当期純利益金額	14円39銭	△103円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	171,921	△1,589,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	171,921	△1,589,691
普通株式の期中平均株式数(株)	11,944,170	15,429,896

(注) 当社は2019年4月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

(重要な後発事象)

株式会社REVOLUT9株式の譲渡

当社子会社である株式会社アドバンスは、2020年10月1日をもって、保有していた株式会社REVOLUT9の全株式を譲渡しました。このため、株式会社REVOLUT9は当社の連結子会社ではなくなりました。

以上